

はじめに

ライフスタイルの変化や人口の減少等により、「地域のつながりが薄れてきている」と言われてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から地域の行事や地域学校協働活動が制限されるなど、地域のつながりづくりの機会が失われ、その傾向が高まってきています。

令和4年度に内閣府が行った「社会意識に関する世論調査」によると、地域での付き合いをどの程度しているかという問いに対して「あまり付き合っていない」、「全く付き合っていない」を合わせると43.4%という結果となっています。新型コロナウイルス感染症の流行前の令和元年度の同じ項目では34.2%であったことから、減少傾向が顕著です。また望ましい地域での付き合いの程度について「地域の行事や会合に参加し、困ったときに助け合う」への回答が令和元年は35.9%であったのに対して、令和4年度は29.5%と同じく減少していて、「地域のつながりづくり」への対応は待ったなしの状態となっています。

栃木県では「栃木県重点戦略 とちぎ未来創造プラン」において「とちぎの将来像の実現に向けた基本姿勢」の一つとして地域が連携・協力し、それぞれの持つ強みを最大限に引き出すことにより、活力にみちたとちぎづくりを促進することとしています。

市町における「地域のつながりづくりや地域づくり」には、社会教育の分野から支援を行う「社会教育主事」や「地域学校協働活動推進員」の活躍が欠かせません。全国の市町の内、社会教育主事が発令されているのは約半数なのに対し、栃木県では25市町の内、22市町で発令をされておりますが、社会教育主管課以外の発令状況や、担当業務などが明らかになっておりません。また、地域学校協働活動推進員についても、市町の教育委員会から委嘱を受けている方以外にも学校長等の依頼により活動をされている方もおり、委嘱状況や活動内容、課題等を明らかにする必要があります。

そこで、今回の調査研究では「市町の社会教育主事」の発令状況、担当分野や業務、兼任の状況、業務を進める上での課題について、「地域学校協働活動推進員」には委嘱状況や経験年数、活動内容やその課題などについて質問紙調査を行いました。

本報告書では、「社会教育主事」と「地域学校協働活動推進員」への調査結果を示し、その分析と考察から、それぞれの支援方法の要点をまとめました。

本調査を行うにあたり、御協力をいただきました関係の皆様、お忙しいところ誠にありがとうございました。栃木県総合教育センターとしましては、今回の調査を参考に、今後の研修事業や市町等への支援活動の充実に取り組んでまいります。

令和6年3月

栃木県総合教育センター 所長 大高 栄男

目 次

はじめに	1
第1章 調査研究の背景と目的	3
第2章 市町社会教育主事の発令状況等に関する調査結果	4
1 調査方法等	4
2 質問紙調査の結果	6
(1) 回答者の属性・立場	6
(2) 回答者の発令年数	7
(3) 回答者の社会教育行政での経験	7
(4) 社会教育主事としての担当分野	9
(5) 社会教育主事として担当している分野における業務	10
(6) 社会教育主事として業務を行う上での課題	11
(7) 兼務発令について	14
3 分析と考察	15
4 まとめ	22
第3章 地域学校協働活動推進員の各市町での活動状況に関する調査	23
1 調査方法等	23
2 質問紙調査の結果	25
(1) 回答者の基礎情報	25
(2) 推進員としての役割	28
(3) 推進員としての具体的な取組	29
(4) 推進員から挙げられた課題	30
(5) 総合教育センターで実施すべきテーマ	31
3 分析と考察	33
4 まとめ	46
おわりに	47

資料

- 1 地域学校協働活動推進員等の活動状況等に関する調査に関する質問紙調査票
- 2 本県における社会教育主事活の発令状況に関する質問紙調査用